



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本酸素ホールディングス株式会社
 コード番号 4091 URL <https://www.nipponsanso-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 濱田敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 梶山慶太 TEL 03-5788-8512
 定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,308,024	4.2	189,149	13.9	165,906	△3.6	101,945	△6.8	98,779	△6.7	89,826	△59.9
2024年3月期	1,255,081	5.8	165,996	34.8	172,041	43.9	109,364	44.0	105,901	44.9	224,112	88.6

(参考) 税引前利益 2025年3月期 145,272百万円 (△3.6%) 2024年3月期 150,720百万円 (42.9%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	228.20	—	10.4	6.0	14.5
2024年3月期	244.66	—	12.9	6.6	13.2

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 5,014百万円 2024年3月期 4,006百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,418,197	1,020,930	980,451	40.5	2,265.08
2024年3月期	2,409,083	946,112	914,481	38.0	2,112.66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	235,147	△142,926	△73,287	144,528
2024年3月期	215,980	△124,654	△110,072	126,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	19,047	18.0	2.3
2025年3月期	—	24.00	—	27.00	51.00	22,078	22.3	2.3
2026年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		20.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,290,000	△1.4	191,000	1.0	191,000	15.1	119,500	17.2	116,000	17.4	267.99

(参考) 税引前利益 通期 168,500百万円 (16.0%)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	433,092,837株	2024年3月期	433,092,837株
2025年3月期	237,521株	2024年3月期	235,014株
2025年3月期	432,856,514株	2024年3月期	432,859,115株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2025年5月23日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(適用される財務報告の枠組み)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(減損損失)	16
(追加情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)における当社グループの事業環境は、引き続き、先行きを見通すことが困難な状況でした。

このような状況の下、グループ全体における製商品の出荷数量は微減でしたが、主力製品であるセパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)の出荷数量は前期並みでした。グループ全体としては、コスト上昇による販売価格への転嫁等の価格マネジメント、そして地域ごとに生産性向上プログラムに取り組みました。一方、米国で建設を進めていた水素生産設備の建設計画中止に伴い、減損損失が発生しました。これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上収益1兆3,080億24百万円(前連結会計年度比4.2%増加)、コア営業利益1,891億49百万円(同13.9%増加)、営業利益1,659億6百万円(同3.6%減少)、親会社の所有者に帰属する当期利益987億79百万円(同6.7%減少)となりました。

為替の影響については、期中平均レートが前連結会計年度に比べ、米ドルで145円31銭から152円57銭へと7円26銭(同5.0%増加)の円安、ユーロで157円72銭から163円66銭へと5円94銭(同3.8%増加)の円安となるなど、売上収益は全体で約353億円、コア営業利益は全体で約55億円多く表示されています。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

(事業別の概況)

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

① 日本

産業ガス関連では、セパレートガス及び炭酸ガスの出荷数量は減少しました。また、電子材料ガスは減収でした。一方、機器・工事では、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に、中大型案件の工事の進捗に伴う売上等により、増収となりました。なお、前期の特定顧客向けにオンサイト供給を担う子会社のジョイント・オペレーション化及び民生用LPガス事業を担う子会社の非連結化による減収影響がありました。セグメント利益は、電力代の落ち着きや、機器・工事における売上収益の増加が寄与し、増益となりました。

以上の結果、日本セグメントの売上収益は、4,100億9百万円(前連結会計年度比1.1%減少)、セグメント利益は、470億90百万円(同9.5%増加)となりました。

② 米国

産業ガス関連では、セパレートガスの出荷数量は微増であったことや価格マネジメントの効果により、増収となりました。機器・工事では、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に販売が軟調でした。セグメント利益は価格マネジメントの効果に加え、生産性向上に取り組んだ結果、増益となりました。

以上の結果、米国セグメントの売上収益は、3,602億0百万円(前連結会計年度比3.8%増加)、セグメント利益は、597億61百万円(同19.5%増加)となりました。

③ 欧州

産業ガス関連では、セパレートガスの出荷数量は前期並み、炭酸ガスは軟調でしたが、価格マネジメントの効果もあり、増収となりました。機器・工事では、ガス関連機器及び医療関連機器の販売が好調で増収となりました。セグメント利益は、売上収益の増加に加え、生産性向上活動が寄与し、増益となりました。

以上の結果、欧州セグメントの売上収益は、3,286億1百万円(前連結会計年度比8.6%増加)、セグメント利益は、624億19百万円(同17.2%増加)となりました。

④ アジア・オセアニア

産業ガス関連では、セパレートガスの出荷数量は堅調に推移しました。主に豪州地域での販売が多くを占めるLPガスでは、販売数量が堅調に推移し、増収となりました。エレクトロニクス関連では、ガス・機器共に増収となりました。一方、セグメント利益は、豪州における人件費及び物流費の上昇、ヘリウムの供給過多による一部地域での販売価格の軟化もあり、減益となりました。また、公表した豪州における買収事業の取得関連費用を第4四半期に計上したことも減益の要因となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアセグメントの売上収益は、1,765億38百万円（前連結会計年度比 10.1%増加）、セグメント利益は、150億47百万円（同 5.6%減少）となりました。

⑤ サーマス

日本では、機能的でスタイリッシュなデザインの新製品の上市もあり、ケータイマグの販売は堅調で、また、韓国の販売は前期並みで増収となりました。セグメント利益は、引き続き円安に伴う製造コストの増加の影響を受けましたが、コスト低減に努め、増益となりました。

以上の結果、サーモスセグメントの売上収益は、325億93百万円（前連結会計年度比 5.9%増加）、セグメント利益は、62億86百万円（同 12.9%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2兆4,181億97百万円で、前連結会計年度末比で91億14百万円の増加となりました。為替の影響については、前連結会計年度末に比べて米ドルで1円89銭の円高、ユーロで1円16銭の円高となるなど、約207億円少なく表示されております。

当連結会計年度では、設備投資の進行により、有形固定資産が増加したほか、財務健全性を意識した有利子負債の計画的な返済を進めました。不透明な事業環境下においても、債券市場や金融機関との適切なコミュニケーションを続け、資金流動性と調達力を向上してまいります。

また、2019年1月及び同年3月に調達したハイブリッドファイナンスは合計2,500億円であり、格付機関（㈱日本格付研究所及び㈱格付投資情報センター）から、この調達額の50%を「資本」として認められており、当社では資本性負債と呼称しています。2019年1月に調達した公募ハイブリッド社債のうち、2024年1月の1,000億円に続き、750億円を2024年12月に全額期限前償還しましたため、当連結会計年度末時点でハイブリッドファイナンスは合計750億円となっております。このハイブリッドファイナンスを考慮した財務安全性指標として、当社では調整後ネットD/Eレシオ（※）を重要業績指標の1つとして定めており、負債及び資本の最適な構成を意識しています。なお、調整後ネットD/Eレシオは0.71倍で前連結会計年度末に比べ0.03ポイント改善しております。

（※）調整後ネットD/Eレシオ＝（純有利子負債－資本性負債）÷（親会社の所有者に帰属する持分＋資本性負債）

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末比で24億25百万円減少し、5,657億76百万円となりました。これは主に為替の影響によるものです。為替影響除外後の実質的な金額と比較すると、主に現金及び現金同等物が増加、また営業債権が減少しております。

非流動資産は、前連結会計年度末比で115億39百万円増加し、1兆8,524億21百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加や、無形資産の減少によるものです。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末比で1,027億34百万円減少し、3,952億85百万円となりました。これは主に社債及び借入金やその他の金融負債の減少によるものです。

非流動負債は、前連結会計年度末比で370億30百万円増加し、1兆19億82百万円となりました。これは主に社債及び借入金やその他の金融負債の増加によるものです。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加や、利益剰余金の配当による減少、在外営業活動体の換算差額の減少等により、前連結会計年度末比で748億17百万円増加し、1兆209億30百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は40.5%で前連結会計年度末に比べ2.5ポイント高くなっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,351億47百万円の収入（前連結会計年度比 8.9%増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,429億26百万円の支出（前連結会計年度比 14.7%増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入、配当金の支払額等により、財務活動によるキャッシュ・フローは732億87百万円の支出（前連結会計年度比 33.4%減少）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、1,445億28百万円（前連結会計年度比 14.6%増加）となりました。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.9	31.8	33.5	38.0	40.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.6	51.1	47.8	85.4	80.8
債務償還年数 (年)	6.4	6.2	5.0	4.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	13.7	14.7	9.3	9.4

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、以下の定義で算出しております。

親会社所有者帰属持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 = [株式時価総額] ÷ 資産合計

債務償還年数 = [有利子負債] ÷ [キャッシュ・フロー]

インタレスト・カバレッジ・レシオ = [キャッシュ・フロー] ÷ [利払い]

・[株式時価総額]は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

・[キャッシュ・フロー]は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・[有利子負債]は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

・[利払い]は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は、2023年3月期から2026年3月期までの4か年を対象期間とした中期経営計画「NS Vision 2026 - Enabling the Future」を策定しました。同計画では、日本酸素ホールディングスグループの5つのセグメントを構成する産業ガスのグローバル4極（日本、米国、欧州、アジア・オセアニア）とサーモスという事業運営体制のもと、5つの重点戦略「サステナビリティ経営の推進」「カーボンニュートラル社会に向けた新事業の探求」「エレクトロニクス事業の拡大」「オペレーショナル・エクセレンスの追求」「新しい価値創出へとつながるDX戦略」を定め、グループ総合力の強化とさらなる成長をめざし、人・社会・地球にとって豊かで明るい未来の実現に貢献していきます。

当社が事業を展開する地域においては、地政学的問題、貿易摩擦、世界的なエネルギーコストの変動や物価上昇、米国新政権による関税措置などから、先行きを見通すことが困難な状況が続いており、実際の業績等はこれらの要因やその他不確実な要因により中期経営計画の見通しから変動する可能性があります。

2026年3月期の産業ガス事業では、食品・飲料、医療といったレジリエントマーケットへの注力による成長のほか、カーボンニュートラル社会の実現に向けて取り組む顧客とともに新たな事業機会を探索します。また、エレクトロニクス分野では、顧客の生産、需要、設備投資計画に合わせて対応します。

地政学的問題を背景とした2022年3月期から始まった世界的なエネルギー価格の上昇による厳しい事業環境は、徐々に緩和しておりますが、地域により状況が異なるとともに、依然として今後のエネルギー価格を見通すことは容易ではありません。引き続き、適切な価格マネジメント、さまざまな生産性向上への取組みに、グループ全体で注力してまいります。

また、サーモス事業は、物価上昇による原材料価格の上昇は継続する見通しです。新たなデザイン、あるいは食洗器対応シリーズ等の機能性を高めた新製品の販売や、調理器具を含む製品ラインナップの拡充、オンライン通販ビジネスを含む電子商取引（EC）サービスに注力し、業績改善を図ります。

当連結会計年度では、同計画で定めた5つの財務KPI目標（最終年度：2026年3月期）のうち、3つの指標（売上収益、コア営業利益、ROCE after Tax）で上回りましたが、今後も顧客の期待に応え、顧客への価値提供、価格マネジメント、生産性向上の取組みを継続し、収益力の強化を図ります。

2026年3月期の連結業績予想は下表のとおりです。業績予想における為替レートの前提は、米ドルで141円0銭、ユーロで162円0銭としています。

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
2026年3月期 (億円)	12,900	1,910	1,910	1,195	1,160
2025年3月期 (億円)	13,080	1,891	1,659	1,019	987
増減 (%)	△1.4	1.0	15.1	17.2	17.4

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の充実、強化に向けた内部留保に意を用いつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績との連動を考慮した配当政策により、株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。

この方針の下、当期の期末配当は、前期に比べ3円増配の1株当たり27円とさせていただきます。したがって、年間では中間配当の1株当たり24円と合わせ、1株当たり51円となる予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間54円（うち中間配当27円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、2017年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	126,100	144,528
営業債権	282,199	263,080
棚卸資産	100,460	99,509
その他の金融資産	27,216	14,588
その他の流動資産	27,847	42,148
小計	563,825	563,854
売却目的で保有する資産	4,376	1,921
流動資産合計	568,201	565,776
非流動資産		
有形固定資産	877,400	899,306
のれん	575,809	575,289
無形資産	252,348	240,967
持分法で会計処理されている投資	54,673	61,171
その他の金融資産	63,436	58,482
退職給付に係る資産	4,712	5,201
その他の非流動資産	9,133	8,427
繰延税金資産	3,367	3,574
非流動資産合計	1,840,881	1,852,421
資産合計	2,409,083	2,418,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	136,027	133,822
社債及び借入金	166,219	92,630
未払法人所得税	14,169	14,070
その他の金融負債	121,402	93,378
引当金	1,095	296
その他の流動負債	59,105	61,088
流動負債合計	498,019	395,285
非流動負債		
社債及び借入金	724,039	757,936
その他の金融負債	39,488	44,703
退職給付に係る負債	15,352	15,337
引当金	5,019	5,304
その他の非流動負債	20,656	19,293
繰延税金負債	160,395	159,405
非流動負債合計	964,951	1,001,982
負債合計	1,462,970	1,397,267
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	39,233	39,803
自己株式	△242	△260
利益剰余金	627,544	709,068
その他の資本の構成要素	210,601	194,495
親会社の所有者に帰属する持分合計	914,481	980,451
非支配持分	31,630	40,478
資本合計	946,112	1,020,930
負債及び資本合計	2,409,083	2,418,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	1,255,081	1,308,024
売上原価	△744,103	△762,581
売上総利益	510,977	545,442
販売費及び一般管理費	△346,405	△359,318
その他の営業収益	13,863	11,439
その他の営業費用	△10,401	△36,671
持分法による投資利益	4,006	5,014
営業利益	172,041	165,906
金融収益	4,391	3,886
金融費用	△25,711	△24,520
税引前利益	150,720	145,272
法人所得税	△41,356	△43,326
当期利益	109,364	101,945
当期利益の帰属		
親会社の所有者	105,901	98,779
非支配持分	3,463	3,166
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	244.66	228.20

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	109,364	101,945
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	5,529	△3,484
確定給付制度の再測定	1,075	778
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	69	100
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,673	△2,605
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	106,377	△11,351
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	580	△362
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1,115	2,199
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	108,073	△9,514
税引後その他の包括利益合計	114,747	△12,119
当期包括利益	224,112	89,826
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	219,891	86,253
非支配持分	4,220	3,572

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年4月1日残高	37,344	51,610	△233	537,867
当期利益	—	—	—	105,901
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	105,901
自己株式の取得	—	—	△8	—
自己株式の処分	—	—	—	—
配当	—	—	—	△17,316
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△12,377	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	1,112
連結範囲の変動	—	—	—	△20
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△12,377	△8	△16,224
2024年3月31日残高	37,344	39,233	△242	627,544

その他の資本の構成要素

	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2023年4月1日残高	81,172	△284	16,836	—	97,724	724,314	33,682	757,996
当期利益	—	—	—	—	—	105,901	3,463	109,364
その他の包括利益	106,845	575	5,529	1,039	113,990	113,990	757	114,747
当期包括利益	106,845	575	5,529	1,039	113,990	219,891	4,220	224,112
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△17,316	△863	△18,179
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△12,377	△5,489	△17,866
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△73	△1,039	△1,112	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△20	—	△20
その他の増減	—	—	—	—	—	—	79	79
所有者との取引額等合計	—	—	△73	△1,039	△1,112	△29,723	△6,272	△35,996
2024年3月31日残高	188,017	291	22,292	—	210,601	914,481	31,630	946,112

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2024年4月1日残高	37,344	39,233	△242	627,544
当期利益	—	—	—	98,779
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	98,779
自己株式の取得	—	—	△18	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△20,779
支配継続子会社に対する 持分変動	—	569	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3,580
連結範囲の変動	—	—	—	△56
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	570	△18	△17,255
2025年3月31日残高	37,344	39,803	△260	709,068

その他の資本の構成要素

	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2024年4月1日残高	188,017	291	22,292	—	210,601	914,481	31,630	946,112
当期利益	—	—	—	—	—	98,779	3,166	101,945
その他の包括利益	△9,557	△361	△3,359	752	△12,525	△12,525	406	△12,119
当期包括利益	△9,557	△361	△3,359	752	△12,525	86,253	3,572	89,826
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△18	—	△18
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△20,779	△1,251	△22,031
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	569	△979	△410
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	7,674	7,674
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△2,827	△752	△3,580	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△56	—	△56
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△167	△167
所有者との取引額等合計	—	—	△2,827	△752	△3,580	△20,284	5,275	△15,008
2025年3月31日残高	178,459	△69	16,105	—	194,495	980,451	40,478	1,020,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	150,720	145,272
減価償却費及び償却費	112,440	116,196
減損損失	2,532	27,145
支配の喪失に伴う利得	△8,892	—
受取利息及び受取配当金	△3,555	△3,748
支払利息	25,631	24,389
持分法による投資損益 (△は益)	△4,006	△5,014
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	1,387	△4,622
営業債権の増減額 (△は増加)	△27,207	17,742
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,214	926
営業債務の増減額 (△は減少)	4,336	△3,118
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△440	△635
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	533	1,045
その他	13,831	△13,252
小計	269,525	302,327
利息の受取額	2,664	2,749
配当金の受取額	7,764	2,194
利息の支払額	△23,281	△25,099
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,692	△47,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,980	235,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,346	△146,825
有形固定資産の売却による収入	1,326	7,257
投資の取得による支出	△190	△520
投資の売却及び償還による収入	790	5,792
子会社の取得による支出	—	△343
子会社の売却による収入	362	610
事業譲受による支出	△2,326	△5,645
その他	△6,269	△3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,654	△142,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,521	2,756
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△9,000	△17,000
長期借入れによる収入	61,801	155,875
長期借入金の返済による支出	△106,848	△178,582
社債の発行による収入	99,532	19,898
社債の償還による支出	△100,000	△20,000
リース負債の返済による支出	△13,683	△13,748
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17,438	△557
配当金の支払額	△17,316	△20,779
非支配持分への配当金の支払額	△863	△1,251
その他	265	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,072	△73,287
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	12,444	△624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,301	18,308
現金及び現金同等物の期首残高	132,217	126,100
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184	16
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	101
現金及び現金同等物の期末残高	126,100	144,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

本決算短信で開示している当社グループの連結財務諸表（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、国際会計基準（IFRS）で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社は、「日本」「米国」「欧州」「アジア・オセアニア」「サーモス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連
米国	機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、化合物
欧州	半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医
アジア・オセアニア	療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
サーモス	家庭用品

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同じであります。

なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	414,365	347,054	302,477	160,327	30,765	1,254,990	90	1,255,081
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	16,583	24,290	438	2,983	17	44,313	△44,313	—
計	430,948	371,344	302,916	163,310	30,783	1,299,303	△44,222	1,255,081
セグメント利益(注2)	42,998	50,004	53,259	15,948	5,566	167,777	△1,780	165,996
その他の項目								
減価償却費及び償却費	18,260	43,369	38,889	10,298	1,562	112,380	60	112,440
減損損失	—	—	954	63	—	1,017	—	1,017
持分法による投資損益	211	—	507	429	2,856	4,005	1	4,006

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,780百万円には、セグメント間取引消去△313百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,467百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	410,009	360,200	328,601	176,538	32,593	1,307,944	80	1,308,024
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	16,887	25,396	354	3,231	15	45,884	△45,884	—
計	426,897	385,597	328,955	179,770	32,608	1,353,828	△45,804	1,308,024
セグメント利益(注2)	47,090	59,761	62,419	15,047	6,286	190,605	△1,455	189,149
その他の項目								
減価償却費及び償却費	18,341	43,974	40,468	11,692	1,694	116,171	25	116,196
減損損失	—	—	—	5	—	5	—	5
持分法による投資損益	863	—	746	305	3,099	5,014	△0	5,014

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,455百万円には、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,540百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
セグメント利益	165,996	189,149
支配の喪失に伴う利得	8,892	—
固定資産売却益	—	5,340
関係会社整理損失	△883	△1,396
減損損失	△1,514	△27,140
その他	△449	△46
営業利益	172,041	165,906
金融収益	4,391	3,886
金融費用	△25,711	△24,520
税引前利益	150,720	145,272

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	105,901	98,779
期中平均株式数(千株)	432,859	432,856
基本的1株当たり当期利益(円)	244.66	228.20

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(減損損失)

当連結会計年度において認識した減損損失の主な内容は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
水素生産設備	アメリカ・アラバマ州	建設仮勘定	米国	25,842

減損損失の内訳

・水素生産設備

25,842百万円

アメリカで建設を進めていた水素生産設備について、建設計画の中止を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。当該資産は売却が困難であるため、処分コスト控除後の公正価値を零としており、公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

(追加情報)

(豪州子会社による産業ガス事業の取得(子会社化))

当社は、豪州子会社であるNSC (Australia) Pty Ltdを通じて、豪州Wesfarmers Limited (以下、「Wesfarmers」という。)の傘下であり、豪州及びニュージーランドにて産業ガス事業を展開する、Coregas Pty Ltd、Blacksmith Jacks Pty Ltd及びCoregas NZ Limited (以下、総称して「Coregas Group」という。)を買収することにつきWesfarmersと合意に至り、Coregas Groupの全株式の取得に関する契約書を2024年12月に締結いたしました。

本件取引は、今後、外国投資審査委員会 (Foreign Investment Review Board (FIRB)) 及び、オーストラリア競争・消費者委員会 (Australian Competition and Consumer Commission (ACCC)) による承認を取得し次第、株式取得を完了する予定です。

(欧州子会社による在宅医療サービス事業の取得(子会社化))

当社は、欧州子会社であるOximesa S.L.U.を通じて、スペインのCorporación Químico-Farmacéutica Esteve (以下、「CQFE」という。)及びTeijin Holdings Europe BV (以下、「Teijin」という。)の合弁会社であり、同国で在宅医療サービス事業を展開する、Esteve Teijin Healthcare, S.L. (以下、「ETH」という。)を買収することにつきCQFE及びTeijinと合意に至り、ETHの全株式の取得に関する契約書を2024年12月に締結いたしました。

本件取引は、今後、スペインの国家市場競争委員会 (Comisión Nacional de los Mercados y de la Competencia) による承認を取得し次第、株式取得を完了する予定です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。